

評価対象年度 令和2年度 **政策評価シート（震災復興用）** 政策 1

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策担当部局	総務部、復興・危機管理部、企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、水産林政部、土木部
			評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては、多くの被災者が今なお不自由な暮らしを余儀なくされており、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題である。また、被災地のまちづくりにあわせて、持続可能な社会と環境保全の実現のため、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入を積極的に推進する必要がある。このようなことから、被災者の生活の再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保に一層取り組むとともに、環境負荷の少ない社会の形成を着実に進める。

特に、災害公営住宅などの整備に対する支援や応急仮設住宅等における被災者の生活支援に取り組むとともに地域コミュニティの再生に努める。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入などの取組を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	被災者の生活環境の確保	1,929,573	災害公営住宅の整備戸数(戸) [累計]	15,823 (令和2年度)	A	概ね順調
			被災に伴う避難者数(人)	100人 (令和2年度)	B	
			消費生活出前講座の開催数	40回 (令和2年度)	C	
2	廃棄物の適正処理		災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)			
3	持続可能な社会と環境保全の実現	2,044,198	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	- (令和2年度)	N	概ね順調
			県内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	- (平成29年度)	N	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案) 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・施策1「被災者の生活環境の確保」のうち、災害公営住宅の早期整備については、目標指標1「災害公営住宅の整備戸数」において、計画戸数15,823戸全戸が完成した。

・また、同じく施策1のうち、目標指標2「被災に伴う避難者数」については、県内の応急仮設住宅に住む避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行ったほか、被災により県外へ避難しつつも、本県への帰郷意志がある避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した結果、避難者数の減少に繋がった。

・なお、指標3の「消費生活出前講座の開催数」については、新型コロナウイルス感染症の影響による開催の一時中止や新しい生活様式を踏まえた開催を条件としたことから、開催数が大幅に減少したが、様々な機会を捉えて周知を行うとともに、コロナ禍に応じた講座を実施することで消費トラブルの防止に取り組んだ。

・施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」のうち、再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成では、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行ったほか、事業者に対しては、エネルギー供給源多様化等のため、陸上風力発電に係る調査支援、水素エネルギー利用促進に向けた商用水素ステーションの整備や、燃料電池バスの路線運航を支援した。

・同じく施策3のうち、自然環境の保全の実現では、「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、フォーラムの開催や生物多様性マップの改訂・配布を通して、県民への普及・啓発を行ったほか、金華山島における生態系の保護保全対策を実施した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行い、野生鳥獣の保護管理・生物多様性の保全に努めた。

・被災者の生活再建と生活環境の確保に向け、施策1については、3つの指標のうち2つの指標で目標を達成できていないが、うち1つは、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

・施策3については、2つの目標指標において、現時点で実績値が把握できていないものの、施策を推進する上で重要となる、県民や事業者など様々な分野での再生可能エネルギーの導入等の取組を推進した結果、電力利用については太陽光発電を中心に増加したほか、指定管理鳥獣捕獲等事業の活用による野生鳥獣の適正管理が進むなど、持続可能な社会と環境保全の実現に向け一定の成果が現れていることなどを総合的に勘案し、「概ね順調」と評価した。

・なお、施策2「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了している。一方、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされているが、県としても、安全かつ早期に処理されるよう、国に要望するとともに市町村との連携に努めている。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・「被災者の生活環境の確保」(施策1)に関する課題としては、避難者個々の事情により、今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の方が未だいる。</p> <p>・災害公営住宅周辺では、他の地域と比べ高齢化率が高く地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。</p> <p>・「持続可能な社会の実現」(施策3)に関する課題としては、エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用の積極的な推進が必要である。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーについては、東北で最も早く商用水素ステーションやスマートステーション等を導入してきたが、定着を図るため、日常生活において認知度や理解度を高めることが課題となっているほか、更なるFCVの普及拡大のため、水素供給体制の強化が必要である。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進の観点では、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、近年、出没数の増加など人間の生活圏への接近が問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p>	<p>・県外避難者全員について、定期的到手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行い、個々の事情にきめ細かく対応しながら、帰郷に向けた支援を行う。</p> <p>・災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援する。</p> <p>・陸上風力発電の計画が複数あることから、今後の導入の推移を注視していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組を重点的に支援するほか、地中熱や温泉熱などの未利用熱を利用する取組を積極的に支援する。</p> <p>・FCVの導入補助や試乗会、県民向けの体験イベント等を開催し、生活に身近な分野において水素エネルギーに関する認知度や理解度が高まるよう普及啓発を推進していく。また、事業者が行う商用水素ステーションの整備や、FCバス、FCVタクシー、レンタカーの運行を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組む。</p> <p>・第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づき、対象鳥獣に応じた適正な管理を行うとともに、特にイノシシ及びニホンジカについては、指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進する。また、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図るとともに、特にツキノワグマについては、市街地等に出没した場合の対応等を整備するなど、適切な管理が図れるよう検討する。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	1	施策	1
--------	-------	----------------	----	---	----	---

施策名	1 被災者の生活環境の確保	施策担当 部局	復興・危機管理部、企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、
-----	---------------	------------	---------------------------------------

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	復興・危機管理部 (復興支援・伝承課)
-------------------	-----	--------------------------------------	----------------------------	------------------------

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災者の良好な生活環境の確保 ◇被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅や災害公営住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点（サポートセンター）による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組みます。 ◇県外避難者に対し、被災市町及び避難先の自治体と連携して生活再建と帰郷を支援していきます。 ◇地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、沿岸市町の復興まちづくりとの連携の下、復興に取り組みます。
	2 災害公営住宅の早期整備 ◇被災者が恒久的な住宅に入居して、安心して暮らすことができるよう、市町との連携を密にし、平成30年度までに全ての災害公営住宅完成に向けて取り組みます。 3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援 ◇住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援します。 ◇仮設住宅等への入居者の恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう取り組むとともに、生活再建が難しい方々に対し、市町と連携してきめ細やかな支援を行います。 4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援 ◇地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による持続的なコミュニティづくりに向けた支援に取り組みます。 ◇被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,708,632	7,264,620	1,929,573	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	災害公営住宅の整備戸数(戸) [累計]	0戸 (平成22年度)	15,823戸 (令和2年度)	15,823戸 (令和2年度)	A 100.0%	15,823戸 (令和2年度)
2	被災に伴う避難者数(人)	132,836人 (平成24年度)	0人 (令和2年度)	100人 (令和2年度)	B 99.9%	0人 (令和2年度)
3	消費生活出前講座の開催数	139回 (平成26年度)	150回 (令和2年度)	40回 (令和2年度)	C 26.7%	150回 (令和2年度)

令和2年度県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	43.8%	16.7%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の「災害公営住宅の整備戸数」については、計画戸数15,823戸全戸が完成した。 ・指標2の「被災に伴う避難者数」については、県内の応急仮設住宅に住む避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行った。また、被災により県外へ避難しつつも本県への帰郷意志がある避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した。 ・指標3の「消費生活出前講座の開催数」については、当初予定していた講座が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止や規模の縮小を余儀なくされたが、感染対策に万全を期した上での開催や、開催できなかった分の代替措置として様々な機会を捉えて周知を行い、出前講座を実施することで、消費者トラブルの防止に取り組んだ。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査の結果から、重視度については、県全体でこの施策に対する高重視群の割合が65.2%と昨年度より若干下降している。満足度については、満足群が昨年度の45.2%から43.8%に若干下降しているものの、不満群の割合が16.7%と、これまでで最小値となっており、概ね順調に推移している。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等の入居者は今なお13人（令和3年3月末日現在）いるが、ピーク時より9割超減少し、福島県からの避難者のみとなっており、県外避難者も87人（令和3年3月末日現在）と、ピーク時より9割超減少するなど、被災者の生活再建は着実に進んでいる。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続に当たり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。 ・復興の進捗状況は地域によって様々であり、今後も復興支援活動に取り組んでいるNPO等、民間団体の取組に期待する声も多いため、こうした取組を引き続き支援していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症により、目標の達成状況に影響を受けている事業もある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に係る主な事業の実績・成果等として、「1 被災者の良好な生活環境の確保」では、県外避難者支援員設置事業において、県外避難者の帰郷支援強化を図るため、東京事務所に1人の支援員を配置し、面談等による相談支援や電話による意向確認調査などを引き続き実施した。 ・「2 災害公営住宅の早期整備」では、災害公営住宅整備事業において、計画戸数15,823戸（21市町312地区）全戸が完成した。 ・「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」では、応急仮設住宅に入居していた全ての県内被災者が住宅再建を果たし、応急仮設住宅の供与を終了した。なお、現在応急仮設住宅は、福島県からの避難者9世帯13人に対し、福島県からの要請に基づき供与している。 ・「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」では、復興活動支援事業において、市町村や関係団体と連携し、地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。なお、この他にも、地域コミュニティ支援の実績・成果等については、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えたこと、コミュニティ誌等の発行による公民館活動や離散住民への情報提供等により、コミュニティを支えたこと、地域行事の支援などにより、地域活性化につながったこと、イベント開催等により、交流人口の拡大が図られたことが挙げられる。さらに地域住民同士のつながりができ、コミュニティを基盤とした住民主体の活動が生まれてきているほか、地域づくりへの若者の参画の実現にも寄与した。また、地域コミュニティ再生支援事業による自治会等への補助件数は、令和元年度の203団体から37団体と減少したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるもので、こうした状況に対応するため、自治会向けのアドバイザー派遣や研修・交流会事業について、コロナ禍での活動事例の提供やオンライン会議の開催方法、役員等の悩みを共有する機会の創出など、テーマを工夫して開催した。 ・目標指標1の「災害公営住宅の整備戸数」については、平成31年3月未までに既に計画戸数が全て完成している。 ・目標指標2の「被災に伴う避難者数」においては、令和元年度末の避難者数135人に対し、令和2年度末には100人にまで減少し、35人が生活再建を果たしている。 ・目標指標3の「消費生活出前講座の開催数」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催の一時中止や新しい生活様式を踏まえ、実施の際は万全の感染対策をとった上での開催を条件としたことから、開催数や1回当たりの参加人数が大幅に縮小せざるを得ない状況であったため、目標値に達することはできなかったが、コロナ禍においての県民の消費生活に対する不安やトラブル解消に資するため、消費者行政強化交付金を活用し、ラジオ広報の回数増や注意喚起ポスター、多言語対応リーフレットや啓発グッズ等の配布など、様々な手法で消費トラブルの防止に取り組んだ。 <p>以上のような取組の結果、本施策については、目標指標の達成状況、本施策を構成する事業の成果等を鑑み、「概ね順調」と評価する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・避難者個々の事情により、今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者が未だ存在する。 ・仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているほか、入居者の孤立や生活不活発病の防止を図る必要がある。 ・災害公営住宅周辺では、他の地域と比べ高齢化率が高く地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度以降も、引き続き今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者を含めた県外避難者全員について、定期的に手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行い、個々の事情にきめ細かく対応しながら、帰郷に向けた支援につなげて行く。 ・災害公営住宅等における安定的な日常生活の確保に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細かな支援に取り組む。 ・災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。

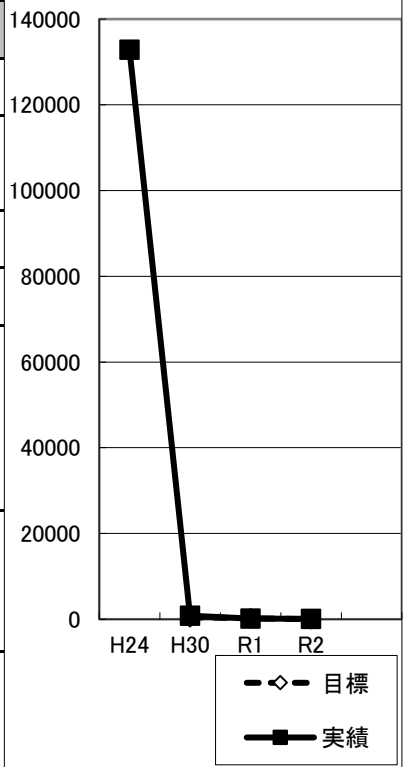
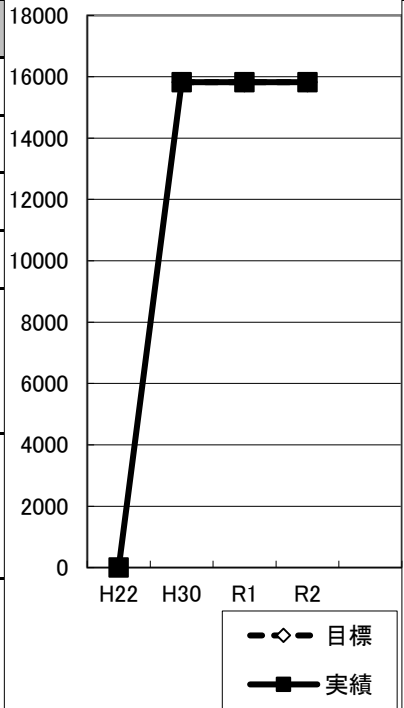
評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	災害公営住宅の整備戸数 (戸) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	15,823	15,823	15,823	-	
災害公営住宅の完成戸数 (率)	実績値	0	15,823	15,823	15,823	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の 設定根拠	・平成26年10月7日付けで改定した宮城県復興住宅計画において、面整備事業における造成工事に時間を要したこと等を踏まえ、整備期間を見直し、平成29年度までとした。 ・平成28年3月に「住宅・社会資本再生・復興工程表」を見直し、市町の進捗状況調査結果(平成28年3月末現在)を基に、整備期間を平成30年度までとした。						
実績値の 分析	・平成30年度に県内の計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸が完成した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						
2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災に伴う避難者数(人) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
		目標値	-	470	237	0	-
		実績値	132,836	802	178	100	-
	達成率	-	99.7%	100.0%	99.9%	-	
目標値の 設定根拠	・当該施策の観点から、仮設住宅の供与数や県外避難者数の減少が、被災者の生活再建の目安となり得ることと考え、東日本大震災の被災に伴う仮設住宅入居者数及び県外避難者数を目標値とし、震災復興計画が終了する令和2年度末までにこれらの数値を「ゼロ」と設定した。						
実績値の 分析	・災害公営住宅の整備が終了したことに伴い、仮設住宅からの転居が進んだ結果、避難者数の減少に繋がった。 ・県外避難者への意向確認調査を毎年実施し、既に本県へ帰郷済みであったり、避難先へ定住するなど避難終了となる方の確認がされた結果、県外避難者数の減少に繋がった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



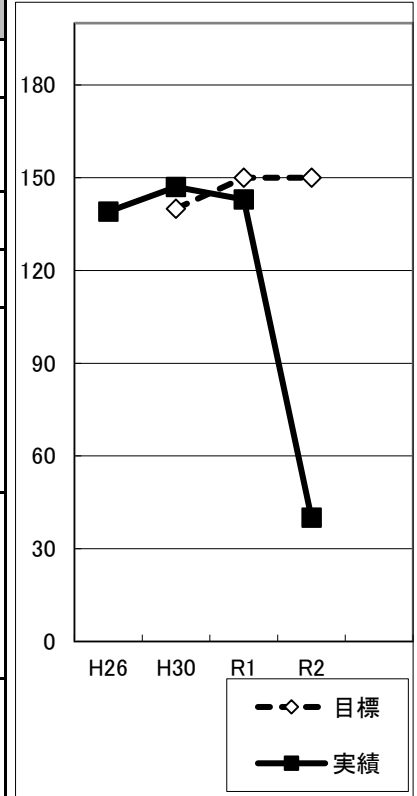
評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	消費生活出前講座の開催数	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-
	[目標値を上回ることを 目標とする指標]	目標値	-	140	150	150	-
		実績値	139	147	143	40	-
		達成率	-	105.0%	95.3%	26.7%	-
目標値の 設定根拠	宮城県消費者施策推進基本計画(第3期)で設定している目標値を参考に設定した。 県及び県民サービスセンターの出前講座の開催数 平成26年度 139回 → 令和2年度 150回						
実績値の 分析	・新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、第1四半期は実施できず、第2四半期から実施したものの、新しい生活様式を踏まえ、感染対策を実施した開催を条件としたことから、例年に比べて、開催回数、参加人数ともに大幅な減少となった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.1%	63.1%	34.9%	67.5%	31.8%	65.2%
		やや重要		31.0%		32.6%		33.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	12.4%	16.5%	10.0%	13.4%	12.2%	15.3%
		重要ではない		4.1%		3.4%		3.1%	
		分からない		20.4%		19.1%		19.5%	
		調査回答者数		1,864		1,784		2,047	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.4%	40.8%	6.3%	45.2%	7.2%	43.8%
		やや満足		35.4%		38.9%		36.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	20.4%	16.3%	20.4%	12.6%	16.7%
		不 満		3.8%		4.1%		4.1%	
		分からない		38.7%		34.4%		39.5%	
		調査回答者数		1,820		1,724		1,988	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	29.5%	61.4%	33.7%	67.7%	29.9%	64.2%
		やや重要		31.9%		34.0%		34.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	15.2%	19.3%	11.9%	14.8%	13.1%	16.6%
		重要ではない		4.1%		2.9%		3.5%	
		分からない		19.3%		17.4%		19.3%	
		調査回答者数		709		679		810	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.8%	40.9%	6.8%	48.4%	8.2%	44.4%
		やや満足		35.1%		41.6%		36.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.3%	22.2%	14.6%	19.5%	13.1%	18.0%
		不 満		4.9%		4.9%		4.9%	
		分からない		36.8%		32.1%		37.6%	
		調査回答者数		687		657		781	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.6%	64.0%	35.3%	67.5%	33.1%	66.2%
		やや重要		30.4%		32.2%		33.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.4%	14.6%	8.7%	12.4%	11.5%	14.3%
		重要ではない		4.2%		3.7%		2.8%	
		分からない		21.3%		20.1%		19.5%	
		調査回答者数		1,106		1,067		1,205	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.2%	40.8%	6.1%	43.3%	6.6%	43.1%
		やや満足		35.6%		37.2%		36.5%	
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	19.0%	17.2%	20.8%	12.6%	16.2%
		不 満		2.9%		3.6%		3.6%	
		分からない		40.1%		35.9%		40.7%	
		調査回答者数		1,086		1,028		1,177	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
1	1	被災者生活再建 支援金支給事業	-	事業概要 ・生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、生活再建支援金を支給する。				令和2年度の実施状況・成果 ・被災者からの申請に基づき、市町から提出された申請書の審査や支給事務を担う（公財）都道府県センターへの送付等、支援金支給に係る事務手続きを実施した。その結果、基礎支援金：1件、加算支援金：1,027件が支給となった。 ・名取市を除く仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、多賀城市、東松島市、七ヶ浜町、女川町、南三陸町の加算支援金申請期間について、1年間の再延長（令和3年4月10日まで）を決定し、所要の処理を行った。			
		復興・危機管理部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		復興・危機管理 総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						-	-	-	-		
				妥当	成果があつた	-	廃止				
2	2	消費生活相談・ 消費者啓発事業	83,092	事業概要 ・相談対応能力向上のための研修を開催するほか、弁護士からアドバイスを受ける体制を整備する。また、市町村が実施する消費者行政経費及び震災に伴う消費生活相談に係る経費を補助する。 ・出前講座・消費生活展等の開催や、ラジオ・情報紙等による啓発・広報に取り組む。また、講師派遣など学校や地域における消費者教育を積極的に支援するほかエシカル消費の啓発を推進する。				令和2年度の実施状況・成果 ・消費生活相談員向け研修会の開催（1回、36人参加） ・県及び市町村相談員への消費生活相談アドバイザー弁護士による助言（90回） ・弁護士による法律授業（7回 485人受講） ・出前講座（40回、1,178人参加）、県民ロビーコンサートにて啓発（9回） ・ラジオ放送（延べ71回）、情報紙掲載（4回） ・消費生活サポーター（養成講座を実施し新たに個人21人と2団体を認定。令和3年3月現在総数：個人159人、団体22団体） ・市町村消費者行政の強化を図るための補助金交付（30市町村） ・消費者教育講師派遣事業（1回、45人受講） ・コロナ禍の消費トラブル防止のため、対面での啓発に代え、福祉施設等への注意喚起ポスターや相談窓口案内看板付き手指消毒剤の配布、学校等への成年年齢下げの周知ポスターの作成配布を行った。			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		消費生活・文化 課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						106,341	73,987	83,092	-		
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持				

			事業概要				令和2年度の実施状況・成果																																																																
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																																																													
3	3	災害援護事業	86,600	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。 ・震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、生活再建資金を融資する。 				・支給状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>災害弔慰金</th> <th>災害障害見舞金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成23年度</td><td>10,297件</td><td>16件</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>292件</td><td>10件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>47件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>44件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>32件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>14件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>2件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>1件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>1件</td><td>0件</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,732件</td><td>30件</td></tr> </tbody> </table> ・貸付状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害援護資金(仙台市を除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成23年度</td><td>4,395件</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>2,919件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>716件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>266件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>167件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>143件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>113件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>59件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>42件</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>37件</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,857件</td></tr> </tbody> </table>					災害弔慰金	災害障害見舞金	平成23年度	10,297件	16件	平成24年度	292件	10件	平成25年度	47件	2件	平成26年度	44件	2件	平成27年度	32件	0件	平成28年度	14件	0件	平成29年度	2件	0件	平成30年度	2件	0件	令和元年度	1件	0件	令和2年度	1件	0件	計	10,732件	30件	災害援護資金(仙台市を除く)		平成23年度	4,395件	平成24年度	2,919件	平成25年度	716件	平成26年度	266件	平成27年度	167件	平成28年度	143件	平成29年度	113件	平成30年度	59件	令和元年度	42件	令和2年度	37件	計	8,857件
					災害弔慰金	災害障害見舞金																																																																	
平成23年度	10,297件	16件																																																																					
平成24年度	292件	10件																																																																					
平成25年度	47件	2件																																																																					
平成26年度	44件	2件																																																																					
平成27年度	32件	0件																																																																					
平成28年度	14件	0件																																																																					
平成29年度	2件	0件																																																																					
平成30年度	2件	0件																																																																					
令和元年度	1件	0件																																																																					
令和2年度	1件	0件																																																																					
計	10,732件	30件																																																																					
災害援護資金(仙台市を除く)																																																																							
平成23年度	4,395件																																																																						
平成24年度	2,919件																																																																						
平成25年度	716件																																																																						
平成26年度	266件																																																																						
平成27年度	167件																																																																						
平成28年度	143件																																																																						
平成29年度	113件																																																																						
平成30年度	59件																																																																						
令和元年度	42件																																																																						
令和2年度	37件																																																																						
計	8,857件																																																																						
復興・危機管理部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																																
復興危機管理総務課			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	137,065	87,275	86,600	-																																																													
4	4	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	34,350	<ul style="list-style-type: none"> ・震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等にかかる職員人件費を支出する。 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費を支出する。 ・その他必要となる事務経費を支出する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口資金(震災特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会へ次の経費の補助を行った。 県社会福祉協議会及び沿岸部市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理に係る経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等 																																																															
				保健福祉部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																												
社会福祉課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	39,648	33,205	34,350	-																																																													
5	5	被災地域福祉推進事業	645,437	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援事業を実施した12団体(自治体:7,社協:3,NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 <ul style="list-style-type: none"> 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 見守り・相談支援,住民同士の交流会,サロンの開催 など 																																																															
				保健福祉部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																																																												
社会福祉課			(2)③4 再掲	妥当	成果があった	効率的	縮小	959,452	735,627	645,437	-																																																												
			ビジョン取組24地創4(2)																																																																				

6	6	地域支え合い体制づくり事業	57,453	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・市町サポートセンターを支援する。				・市町サポートセンターの運営支援や専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣し、被災者支援を行った。 ・被災者支援従事者の研修を開催（一部オンライン対応）し、被災者支援従事者の育成を図った。 ・被災者支援情報誌を隔月で配布（市町村、市町村社会福祉協議会等）し、活動支援などを可視化した。									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創4(2)	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				概ね効率的				統合			
		H30				R1				R2				-			
87,848				79,197				57,453				-					
7	7	みやぎ被災者生活支援事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を、県ホームページで公開する。				・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を作成し、県ホームページで公開した。 ・被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に被災者支援に関する情報共有を図った。 ・なお、仮設住宅入居者など避難者数の減少に伴い平成30年度をもって当該ガイドブックの冊子配布は廃止し、Web配信のみとした。また、当該本部会議の開催はゼロ予算で継続対応する。									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
復興・危機管理部 復興支援・伝承課	復興支援・伝承課	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				縮小			
		H30				R1				R2				-			
1,468				-				-				-					
8	9	県外避難者支援推進事業	6,532	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・県外避難者の調査や「復興定期便」を発行、情報提供や相談対応を行う。 ・県外避難者支援員を配置する。				・県外避難者への意向調査や復興状況の情報提供等の支援を行った。 1)今後の生活再建意向等の、電話等による調査の実施 2)所在不明者の住民票調査等による居所追跡、及び避難者名簿の整理 3)県外避難者数を、毎月11日にホームページで公表 4)復興関連情報等を掲載した広報紙「みやぎ復興定期便」を隔月で作成し、県外避難者世帯等へ送付 5)避難元や避難先の自治体等と連携し、相談会を開催（東京都内） 6)避難者情報等を関係自治体と共有 7)県外避難者支援員の東京事務所への配置（1人） 8)避難者に対する相談支援 9)避難先自治体等が主催する避難者交流会に参加 10)年度末県外避難者数：令和元年度106人、令和2年度87人									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
復興・危機管理部 復興支援・伝承課	復興支援・伝承課	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				縮小			
		H30				R1				R2				-			
18,178				7,849				6,532				-					
地創2(4)																	

9	10	被災者生活支援事業（離島航路）	258,019	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 離島航路事業者に対し、運営費補助や資金貸付事業による支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営費補助 3航路 離島航路の運行の維持、確保が図られた。 離島住民運賃割引補助 2航路 離島島民の利便と日常生活の基盤の確保が図られた。 離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 離島航路事業者の経営の安定化が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
企画部	地域交通政策課	ビジョン 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	効率的	維持	218,437	302,855	258,019	-		
10	11	被災者生活支援事業（路線バス）	156,710	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> バス事業者運行費補助 国庫協調 14系統 バス事業者に対して当該補助により支援を行い、広域的な地域間幹線系統の運行の維持、確保が図られた。 バス車両取得費補助 21台 バス事業者に対して当該補助により支援を行い、経年車の更新及びバリアフリー化が図られた。 住民バス運行費補助 295系統 住民バスを運行する市町村に対して当該補助により支援を行い、住民の足に身近な住民バスの運行の維持、確保が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
企画部	地域交通政策課	ビジョン 取組24 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	効率的	維持	142,391	155,395	156,710	-		
11	13	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	30,116	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 384団地 21,559戸 平成29年度 303団地 16,880戸 平成30年度 153団地 10,235戸 令和元年度 49団地 4,078戸 令和2年度 16団地 1,846戸 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
復興・危機管理部	復興支援・伝承課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	概ね効率的	縮小	116,560	49,939	30,116	-		
12	14	応急仮設住宅確保事業	6,193	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 被災した県民が新しい住居を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。 				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅入居状況（令和3年3月31日現在） プレハブ住宅 0戸 0人 民間賃貸借上住宅 9戸 13人 公営住宅等 0戸 0人 計 9戸 13人 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
復興・危機管理部	復興支援・伝承課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当			成果があった	概ね効率的	縮小	6,938,784	4,905,395	6,193	-		

13	15	木造住宅等震災対策事業	46,549	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村に対し間接補助を行うなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進する。</p>				<p>・木造住宅の耐震診断補助は277件、耐震改修補助は90件実施した他、耐震相談所の設置や普及啓発用パンフレット・木造住宅耐震改修事例集の作成により総合的に震災対策を促進した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
14	16	住宅再建支援事業（二重ローン対策）	7,813	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。</p>				<p>・平成24年1月23日から補助申請を受付開始した。事業の周知については、関係機関に対しては補助申請の手引きやポスター、チラシを作成し関係機関に配付、県民に対してはHPをはじめ、県政だよりやラジオ放送、テレビデータ放送にて行った。</p> <p>・補助金交付実績 平成23年度：137件 平成24年度：313件 平成25年度：202件 平成26年度：116件 平成27年度：67件 平成28年度：39件 平成29年度：37件 平成30年度：20件 令和元年度：9件 令和2年度：13件</p> <p>・ハード面の整備が進み、金融機関等の窓口においても震災に関連する住宅再建に関する相談がほとんど見られないことなどから、県内における住宅再建が一定程度進んだと捉えられるため、予定どおり令和2年度末をもって事業を終了する。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
15	19	みやぎ地域復興支援事業	176,983	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。</p>				<p>・被災地の課題解決や被災者の生活再建に取り組む民間団体53団体への助成金の交付により、被災地の復興と振興を促進した。</p> <p>・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を年2回実施して、事業の適正執行を促すとともに、運営基盤の強化を図った。</p> <p>・制度活用後の活動継続に向けた課題解決や助成事業の成果向上のため、必要に応じて助言・指導を行うアドバイザーを、2団体の要請に応じて派遣した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		土木部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		建築宅地課	ビジョン 取組31	妥当	ある程度 成果があっ た	効率的	維持	36,498	41,180	46,549	-
		土木部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		住宅課		妥当	成果があっ た	効率的	廃止	9,560	3,939	7,813	-
		復興・危機管理部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		復興支援・伝承課	ビジョン 取組24 地創4(1)	妥当	成果があっ た	効率的	縮小	256,231	214,299	176,983	-

16	20	被災地域交流拠点施設整備事業	25,438	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・住民交流拠点施設1市1棟の整備に対する補助金の交付により、被災地のコミュニティ再構築及び地域防災力向上が図られた。 ・今年度計画していた2市1町6地区の住民活動に対する補助金の交付は、新型コロナウイルス感染症の影響から住民活動の実施が困難となり、申請が見送られたため、令和3年度に繰り越すこととした。 			
				復興・危機管理部				事業の分析結果			
		復興支援・伝承課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	191,282	74,767	25,438	-
17	21	地域コミュニティ再生支援事業	143,547	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・5市4町37団体への補助金の交付により、住民の交流イベントなどが開催され、地域コミュニティの活性化が図られた。 ・当初、9市7町263団体からの申請を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から住民活動の実施が困難となり、申請を見送る団体や、交付決定したものの状況悪化により取下げを行う団体が多数となった。 ・地域の課題解決に向けたアドバイザー派遣を10回、地域活動の継続や円滑な地域運営に向けた自治会研修・交流会を10回、それぞれ新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の計画より回数を絞り、テーマをコロナ禍での活動向けに工夫して開催した。 			
				復興・危機管理部				事業の分析結果			
		復興支援・伝承課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創4(1)		妥当	成果があった	効率的	拡充	148,867	191,187	143,547	-
18	22	先進的文化芸術創造拠点形成事業	2	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・石巻牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボン・アート・フェスティバル」の取組を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に開催された芸術と食と音楽の総合祭「リボン・アート・フェスティバル2020」の開催を支援し、来場者延べ44万人、経済波及効果は約14億円となった。 ・2021年度開催予定の「リボン・アート・フェスティバル2021」やそのプレイベントである「リボン・オンライン」の実施にあたり、活動拠点の支援や、県その他関係機関との調整を行った。 			
				環境生活部				事業の分析結果			
		消費生活・文化課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48	100,144	2	-

19	23	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	114,663	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組への助成のほか、情報発信、交流の場を提供する。 ・NPO等が行う被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てる取組へ助成する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等が「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組への補助（20件） ・被災者が人と人とのつながりや生きがいを持つことを支援する取組への補助（16件） ・復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強化に資する交流会の実施（3回：石巻・気仙沼・仙台） ・復興・被災者支援を行うNPO等が効果的に支援を行うための情報収集及び提供（1,000部） 					
	環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	147,833	145,527	114,663	-	
20	24	多文化共生推進事業	18,284	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ外国人相談センターの設置運営（相談件数387件） ・災害時通訳ボランティアの整備（登録者数138人、18言語） ・多文化共生対談記録の作成配布（23,000部）、児童向け多文化共生啓発チラシの作成配布（20,000部） ・多文化共生社会推進審議会の開催（2回）、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催（1回） ・多文化共生研修会の開催（1回、参加者数34人）、技能実習生等との共生の地域づくりに向けた研修会等を開催（2か所） ・新たに、日本語学習に係る調査研究事業を実施した他、新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語発信機能の強化及び新型コロナウイルス感染症相談窓口の多言語化を実施 					
	経済商工観光部 国際政策課	ビジョン 取組26 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,503	15,820	18,284	-	
21	25	復興活動支援事業	31,792	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・研修等の実施により、復興支援員の能力開発や活動終了後の地域への定着に向けた支援を行った。 ・意見交換会の開催により、他地域の復興支援員や市町、連携団体など関係者間の情報共有と交流の機会を設け、連携を促した。 ・みやぎ地域復興ミーティングの開催により、震災後10年間の支援団体の活動を振り返り、成果や今後の課題等を総括して、県内の復興支援活動の推進を図った。 					
	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	ビジョン 取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	27,835	32,010	31,792	-	
決算（見込）額計			1,929,573								
決算（見込）額計（再掲除き）			1,284,136								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	1	施策	3
--------	-------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策担当 部局	環境生活部、水産 林政部
------------	-------------------	------------	-----------------

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)
-------------------	-----	--------------------------------------	----------------------------	------------------

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇環境負荷が少なく災害に強いまちづくりに向けた再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を県内全域で展開していきます。 ◇復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガス対策については、再生可能エネルギーの導入促進に加え、より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していきます。 ◇災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用促進に取り組み、「東北における水素社会先駆けの地」の実現を目指します。
	2 自然環境の保全と実現 ◇被災した沿岸域における自然環境の維持・保護を図るとともに、本県の生物多様性の保全を図り、国や市町村、関係機関等と連携し、宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していきます。 ◇野生生物の保護管理については、対象鳥獣に応じた適正な管理を行うとともに、計画的な個体数調整や狩猟者確保対策等を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,095,988	1,835,067	2,044,198	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (平成22年度)	25,891TJ (令和2年度)	- (令和2年度)	N -
2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	22,311千t-CO2 (平成25年度)	20,679千t-CO2 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	20,679千t-CO2 (平成29年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	43.0%	20.4%	Ⅱ

※満足群・不満足群の割合による区分
 Ⅰ:満足群の割合40%以上
 かつ不満足群の割合20%未満
 Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
 Ⅲ:満足群の割合40%未満
 かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）」の令和2年度末時点での実績値は、施策評価実施時点で集計中のため、確認できない。 ・二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量」は、対象年度（平成29年度）の実績算定に必要な国の資料の公表が遅れたことから、施策評価実施時点では算定できない。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査結果では、「満足」「やや満足」とする高満足群の割合は、平成30年度41.0%、令和元年度43.0%、令和2年度43.0%と概ね同程度で推移している。一方、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は、平成30年度66.7%、令和元年度70.8%、令和2年度71.7%と増加しており、こうした環境に対する意識の高まりを、県民や事業者など各主体の環境配慮行動の実践につなげるとともに、施策の成果等を分かりやすく発信していくことが必要である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、中国、EUなど世界各国が温室効果ガス排出実質ゼロを宣言する中、令和2年10月、我が国においても「2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現を目指すこと）」の宣言がなされた。積極的に環境対策を行うことが産業構造や社会経済に変革をもたらす、次なる大きな成長へ繋がっていくとの認識の下、国では「グリーン成長戦略」など各種政策・施策を打ち出しているほか、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の見直しなどを進めている。 ・国の呼びかけにより、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明する地方公共団体が増加し、人口ベースで1億人を超えている（令和3年3月）。本県では、令和元年12月に表明したほか、令和3年3月策定の「宮城県環境基本計画（第4期）」において、新たな長期目標として掲げたところである。 ・FIT制度の創設以降、県内では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が進展してきたが、導入件数の増加に伴い、設置場所や設置方法が多様化してきている。また、再生可能エネルギーによる電力の接続先系統の制約が顕在化してきている。 ・令和3年に中国で開催予定の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、生物多様性に関する新たな中長期的目標が設定されることになっている。 ・平成27年5月改正の「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により人との軋轢が生じている4鳥獣（ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ）について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。この数年、イノシシやニホンジカ等による農業被害は高い水準にあり、有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある一方、捕獲の担い手は減少傾向にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、環境負荷が少なく災害に強いまちづくりを推進するため、家庭向けに住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成（延べ4,253件）等を行ったほか、事業者向けに設備導入補助や分野ごとのセミナーを実施し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を促進した。また、エコタウンの形成に向け、EV・V2H（住宅用外部給電機器）や地域経済循環につながる再生可能エネルギー導入をテーマにしたオンラインセミナーのほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナー等を実施し、市町村のエコタウン形成を支援した。 ・エネルギー供給源の多様化や自立分散型電源の普及を図る観点から導入を進めていた、沿岸地域における風力発電については、事業者候補の判断により中止となったが、陸上風力発電に係る調査2件を支援した。太陽光発電については、地域との共生を太陽光発電事業者に促す太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインの周知に努めるとともに、県内市町村と情報共有を図った。 ・水素エネルギーの利活用推進に向けては、事業者が行う商用水素ステーションの整備や燃料電池（FC）バスの路線運行を支援するとともに、燃料電池自動車（FCV）の導入補助、FCVのカーレンタルやタクシーの実証運行を実施し、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、公用車として導入したFCVを活用し、イベント等への貸出を行ったほか、地域情報誌等への記事掲載により、県民の理解促進を図った。 ・「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容した蒲生干潟の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、フォーラムの開催や生物多様性マップの改訂・配布を通して、県民への普及・啓発を行った。三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施した。 ・野生生物の保護管理については、第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画の一部変更及び4つの第二種特定鳥獣管理計画策定を行ったほか、管理計画の実施状況を部会で審議し、捕獲の担い手の確保・育成も実施した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉（109検体）の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 <p>・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）」の実績値は、現時点で把握できていないが、FIT制度による導入件数や家庭での設備導入の増加などにより、電力利用については太陽光発電を中心に増加している。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量」についても、現時点で実績値が把握できていないが、把握している直近年度では、復興需要が落ち着くなどの要因で目標を達成している。</p> <p>・目標指標の達成度は判定できないものの、各事業においては、施策を推進する上で重要となる、県民や事業者など様々な分野での再生可能エネルギーの導入等の取組のほか、生態系の保護保全対策、野生鳥獣の適正管理が進むなど、持続可能な社会と環境保全の実現に向け一定の成果が現れていることなどを総合的に勘案し、「概ね順調」と評価した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に向けては、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体を増やすとともに、人材の育成や事業の一層の定着を図る必要がある。</p> <p>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・県内の二酸化炭素排出量（温室効果ガス排出量）は震災前までは減少傾向であったが、震災後から増加傾向に転じており、平成27年度に前年度をやや下回ったものの、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を実現するためには、環境と社会経済の持続的発展との両立を図りながら、県民生活・地域社会・産業など様々な分野において更なる対策を進めていくことが求められる。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーについては、東北で最も早く商用水素ステーションやスマートステーション等を導入してきたが、定着を図るため、日常生活において認知度や理解度を高めることが課題となっているほか、更なるFCVの普及拡大のため、水素供給体制の強化が必要である。</p> <p>・蒲生干潟の地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれている。</p> <p>・県民の生物多様性に関する認知度が依然として高いとは言えない状況である。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、近年、出没数の増加など人間の生活圏への接近が問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p> <p>・施策3については、上記課題に適切に対応しながら、引き続き持続可能な社会と環境保全の実現に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などへの補助を継続して行うとともに、県内各地で取組が進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会を提供などにより、人材育成や事業化に向けた取組を引き続き進めていく。</p> <p>・陸上風力発電の計画が複数あることから、今後の導入の推移を注視していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組を重点的に支援するほか、地中熱や温泉熱などの未利用熱を利用する取組を積極的に支援していく。</p> <p>・「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の脱炭素社会の構築に向けては、国の動向を踏まえながら、本県の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しに着手するとともに、県民、事業者など全ての主体が環境に配慮し、二酸化炭素の排出削減につながる行動を実践できるよう促していく。</p> <p>・FCVの導入補助や試乗会、県民向けの体験イベント等を開催し、生活に身近な分野において水素エネルギーに関する認知度や理解度が高まるよう普及啓発を推進していく。また、事業者が行う商用水素ステーションの整備や、FCバス、FCVタクシー、レンタカーの運行を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。</p> <p>・蒲生干潟の再生・保全の検討に向け、蒲生干潟自然再生協議会を再開するとともに、基礎調査や学識経験者との情報交換を継続的に行う。</p> <p>・令和元年度に改訂した「生物多様性地域戦略」で新たに設定した20項目の数値目標に基づき進行管理を行うとともに、認知度向上の取組を継続して行う。</p> <p>・第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づき、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。また、ツキノワグマについては、市街地等に出没した場合の対応等を整備するなど、適切な管理が図れるよう検討していく。</p> <p>・施策3については、「新・宮城の将来ビジョン」の施策15及び施策16により、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立や、豊かな自然と共生・調和する社会の構築に向け、引き続き持続可能な社会と環境保全の実現に取り組んでいく。</p>

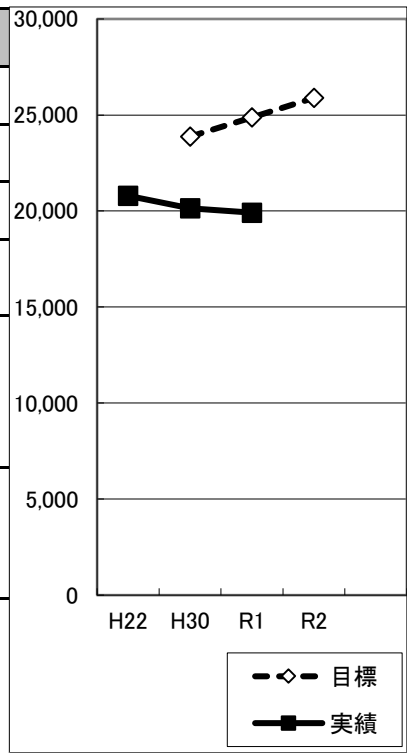
評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 3

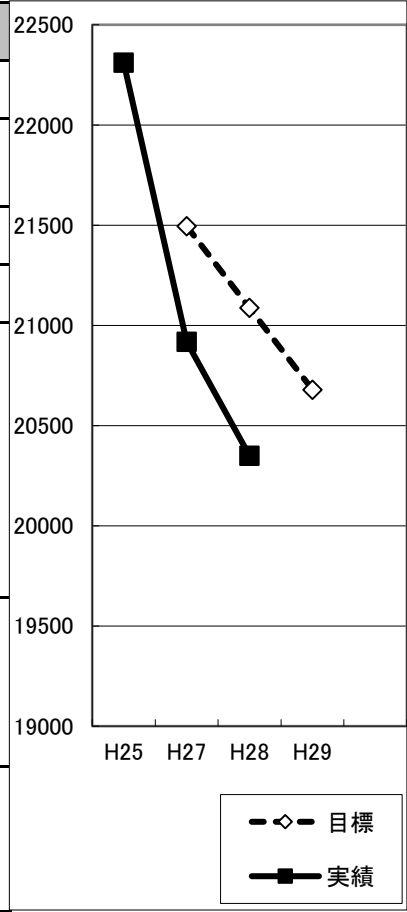
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	23,875	24,883	25,891	-	
	県内における再生可能エネルギーの導入量を分野別に熱量に換算し合計したものの。	実績値	20,793	20,143	19,916	-	-	
達成率		-	84.4%	80.0%	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に、条例に基づき「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」を改訂し、2013(平成25)年度を基準年とし2030年度における再生可能エネルギーの導入目標(35,969TJ)を掲げている。 そのため、将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定する。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は現在集計中であり、6月末の公表を予定している。 							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 							



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H25	H27	H28	H29	-	
		目標値	-	21,495	21,087	20,679	-	
	-	実績値	22,311	20,918	20,349	-	-	
達成率		-	170.7%	160.3%	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画においては、2030(平成42)年度までに温室効果ガス排出削減量を2013(平成25)年度比で31%減を目標としている。 当該目標値は、本県経済の見通しを踏まえた2030年の推定排出量から、国の示す温室効果ガス排出削減シナリオを本県に当てはめた削減量や本県の施策効果による削減量等を差し引いたものであり、環境審議会の審議を踏まえて策定した適切な目標となっている。 目標年までの17年間で31%(6,936千t)の削減を図る必要があり、1年あたり約408千tずつ減少する想定として、年度ごとの目標値を設定した。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の実績については、算定に必要な国の資料が遅れたことから、現時点で算定できない。ただし、平成28年度までの実績によれば、温室効果ガスの排出量は着実に減少している状況にある。 							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.0%	66.7%	31.8%	70.8%	32.4%	71.7%
		やや重要		38.7%		39.0%		39.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	10.0%	12.8%	8.3%	10.4%	7.9%	10.1%
		重要ではない		2.8%		2.1%		2.2%	
		分からない		20.6%		18.8%		18.2%	
		調査回答者数		1,906		1,818		2,103	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.5%	41.0%	4.8%	43.0%	5.7%	43.0%
		やや満足		35.5%		38.2%		37.3%	
		やや不満	不満群 の割合	16.3%	21.0%	16.4%	21.8%	15.8%	20.4%
		不 満		4.7%		5.4%		4.6%	
		分からない		38.0%		35.2%		36.6%	
		調査回答者数		1,835		1,748		2,041	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.7%	65.3%	33.0%	70.4%	30.7%	72.1%
		やや重要		38.6%		37.4%		41.4%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	11.9%	14.8%	9.4%	11.4%	8.0%	10.0%
		重要ではない		2.9%		2.0%		2.0%	
		分からない		19.9%		18.3%		17.8%	
		調査回答者数		723		701		830	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	39.0%	4.4%	41.4%	5.4%	41.7%
		やや満足		34.7%		37.0%		36.3%	
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	23.8%	15.5%	21.8%	17.0%	21.9%
		不 満		6.0%		6.3%		4.9%	
		分からない		37.2%		36.8%		36.4%	
		調査回答者数		697		665		796	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.8%	67.4%	30.9%	71.5%	33.6%	71.7%
		やや重要		38.6%		40.6%		38.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.8%	11.6%	7.6%	9.6%	7.8%	10.1%
		重要ではない		2.8%		2.0%		2.3%	
		分からない		21.0%		18.9%		18.3%	
		調査回答者数		1,130		1,075		1,243	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.2%	41.7%	5.2%	44.2%	6.0%	44.1%
		やや満足		35.5%		39.0%		38.1%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	19.1%	16.8%	21.6%	15.1%	19.5%
		不 満		3.9%		4.8%		4.4%	
		分からない		39.0%		34.3%		36.4%	
		調査回答者数		1,046		1,042		1,214	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 3

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	1	環境基本計画推進事業	7,011	・環境基本計画の策定や、県民・事業者等からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定を行う。 ・小学校への出前講座や、環境教育プログラム集の作成等を行う。 ・県有施設への新エネルギー設備等の導入ガイドラインを策定する。			・令和3年度からの「宮城県環境基本計画(第4期)」について、宮城県環境審議会における調査審議等を経て、令和3年3月に策定・公表した。 ・令和2年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数923件、認定件数42件 ・小学校への出前講座 延べ42校1,809人の生徒に実施した。 ・NPO等が実施する体験型の環境教育プログラムを取りまとめた冊子を作成し、県内小学校へ配布した。また、環境教育プログラム利用校2校に対し助成を行った。				
		環境生活部	ビジョン取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	8,363	10,940	7,011	-				
2	2	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	296,308	・県内事業者が行う省エネルギー設備の導入を支援する。 ・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入を支援する。 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。 ・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。 ・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。			・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数：51件、セミナー等開催：5回 ・企業訪問等を通じて、環境関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数：5件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行った。 補助件数：7件 ・環境産業コーディネーターが県内延べ1,119事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。				
		環境生活部	ビジョン取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	232,519	263,412	296,308	-				

3	3	エコタウン形成促進事業	343,363	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入等に対して間接補助方式により助成を行う。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。 ・再生可能エネルギー等をまちづくりに組み込んだ取組（＝エコタウンの形成）を市町村と連携して実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池設置及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ4,253件の補助を実施した。 ・スマートエネルギー住宅について普及啓発を図るイベントを計2回実施した。 ・エコタウン形成に関する団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を1件の計2件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーを2回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを3回を開催した。 					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	302,528	386,719	343,363	-		
4	4	J-クレジット導入事業	3,645	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県のJ-クレジット制度である「みやぎスマエネ倶楽部」を運営し、入会者数が約4,000人となった。また、令和元年度に認証されたクレジットを売却し、約68万円の収入があった。 ・再エネの普及啓発動画を作成し、配布（DVD100枚・72か所）及び動画配信（令和3年2月末の視聴回数約41,000回）を行った。 					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,382	3,645	-		
5	5	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	1,128	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検及び維持管理をはじめとした、改正FIT法の遵守事項（定期報告・柵堀等・標識の設置等）と、遵守の必要性を広く周知し、地域と共生した事業環境の整備を行うもの。また、保守点検等の需要に対応できる技術者の技術高度化を目的に、電気工事関係者を主な対象として研修を開催し、PV設備の長期安定的かつ適切な発電環境の整備を目指すもの。 				<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の保守管理等について、電気工事業者を対象に研修会を2回（参加者82人）実施したほか、FIT法の普及啓発するチラシを作成・配布した（3,600枚）。 ・令和2年4月に施行した宮城県太陽光発電施設に関するガイドラインを施行し、太陽光発電事業者等に周知するとともに、県内太陽光発電事業の状況の把握に努めた。 					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	619	1,128	-		
6	6	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	326,499	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・自立・分散型エネルギー導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の購入を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備及び蓄電池導入に係る事業について、石巻市への補助を行った。 ・本事業は、終期到来により令和2年度で事業を終了する。 					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	429,246	190,886	326,499	-		

7	7	風力発電導入推進事業	7,330	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	21,471	8,896	7,330	-	
8	8	低炭素型ライフスタイル導入支援事業	9,224	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		循環型社会推進課	ビジョン取組27	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	7,078	4,013	9,224	-	
9	9	燃料電池自動車普及推進事業	116,206	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	116,206	-	
10	10	水素エネルギー活用普及促進事業	8,021	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	8,021	-	
11	11	水素エネルギー産業創出事業	896	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	896	-	

12	12	大気環境モニタリング事業（震災対応）	595	事業概要 ・震災により被災した建物の解体の継続が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・令和2年度に、6地点・各2か所・各4回のモニタリングを実施した。 ・モニタリングの結果は、いずれの地域においても通常の大気環境と同様の値で推移していた。 ・本事業は、宮城県震災復興計画期間の終了と合わせて、令和2年度で終了する。					
		環境生活部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算（見込）額（千円）				
		環境対策課		妥当	成果があった	効率的	廃止	H30	R1	R2
				641	611	595				-
13	13	里山林保全事業	5,990	事業概要 ・身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布する	令和2年度の実施状況・成果 ・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等17か所において1,784本の緑化木を配布するとともに、植樹の指導等を行った。（累計：980か所199,736本） ・七ツ森森林公園内の歩道等の刈払いを行った					
		環境生活部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算（見込）額（千円）				
		自然保護課	ビジョン取組29	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2
				7,791	5,863	5,990				-
14	14	森林育成事業	663,860	事業概要 ・森林の多面的機能の発揮、県産木材の安定供給の確保、放射性物質を含む土砂の流出防止等を図るため間伐等の森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒処理を実施する。	令和2年度の実施状況・成果 ・森林の持つ多面的機能を生かすため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積〔年間〕 2,000ha					
		水産林政部	(4)②1 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算（見込）額（千円）				
		森林整備課	ビジョン取組27 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2
				686,010	619,404	663,860				-
15	15	環境林型県有林造成事業	30,935	事業概要 ・森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。	令和2年度の実施状況・成果 ・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備〔年間〕 73ha					
		水産林政部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算（見込）額（千円）				
		森林整備課	ビジョン取組27 地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2
				34,864	20,443	30,935				-
16	16	松島景観保全対策事業	19,183	事業概要 ・特別名勝「松島」地域内で、県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽し松林を再生するほか、重要な松を保全するため樹幹注入を実施する。	令和2年度の実施状況・成果 ・景観上重要で観光的価値の高い松林を確実に保全するため樹幹注入を実施するとともに、島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めた。 樹幹注入 1,178本 抵抗性マツ植栽 2,300本					
		水産林政部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算（見込）額（千円）				
		森林整備課	ビジョン取組29 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	H30	R1	R2
				22,482	19,424	19,183				-

17	17	温暖化防止森林づくり推進事業	187,511	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。</p>				<p>・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、少花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。</p> <p>・拡大傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除に対して支援し、被害拡大の抑制を図った。</p> <p>・松くい虫被害処理木の搬出・利用を支援し、景勝地の景観保全を図った。</p> <p>当事業による間伐面積〔年間〕258ha 当事業による作業道整備〔年間〕25,000m 当事業による植栽面積〔年間〕38ha ナラ枯れ駆除実績 817㎡ 松くい虫被害材搬出・利用実績 68㎡</p>					
		水産林政部 森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	254,523	237,416	187,511	-		
18	18	野生鳥獣保護適正管理事業（震災対応分）	9,450	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。</p>				<p>・イノシシとニホンジカを捕獲した狩猟者に対し報償金を支給し、狩猟による有害鳥獣捕獲を促進した。</p>					
		環境生活部 自然保護課	ビジョン 取組29	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,450	9,450	-		
19	19	放射性物質検査対策事業（野生鳥獣）	6,612	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・放射性物質の影響により、県内全域で、イノシシ、ニホンジカの出荷が制限され、捕獲頭数の減少が危惧されているため、狩猟による有害鳥獣捕獲を促進する。</p>				<p>・有害鳥獣捕獲された個体等から採取されたイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。</p> <p>・また、ニホンジカ肉について、国の出荷制限の一部解除を受けている事業者が県の出荷・検査方針に基づき実施した全頭検査による放射性物質を測定し、情報提供を行った。</p>					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,891	1,758	6,612	-		
20	20	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	431	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<p>・内水面漁業に深刻な被害を及ぼしているカワウについて被害対策手法の検討・普及・被害量推定等を実施し、広域的な対策を検討する。</p>				<p>・県内各内水面漁協のカワウ飛来数調査に同行し、県内被害・対策実態の把握に努めた。また、宮城県カワウ対策協議会を設置・開催するとともに、宮城県カワウ適正管理指針（案）を示し、関係団体に意見照会した。</p> <p>・内水面漁協が駆除したカワウサンプル（令和2年度実績：34羽）を用い、胃内容物組成解析調査を行った。令和2年度の被害額（胃内容物組成解析調査結果）は今後算出し、内水面漁協等へ情報共有する。</p> <p>・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に参加し、環境省、水産庁、東北各県及び専門家との意見交換や、各県の状況について情報共有を行い、広域連携体制の強化を図った。</p>					
		水産林政部 水産業振興課	(4)③3 再掲 ビジョン 取組29	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,450	874	431	-		
決算（見込）額計		2,044,198									
決算（見込）額計（再掲除き）		1,379,907									